

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月13日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	26,034,210	27,287,073	30,352,816	47,923,279	51,250,264
経常利益（千円）	4,074,280	3,476,251	4,739,816	6,120,121	5,109,350
中間（当期）純利益（千円）	2,111,693	1,778,733	2,488,506	3,099,669	2,488,461
純資産額（千円）	39,871,798	43,446,024	46,791,818	40,568,999	44,182,082
総資産額（千円）	49,920,413	52,129,993	56,606,565	51,320,095	51,620,332
1株当たり純資産額（円）	1,653.00	1,712.90	1,809.14	1,677.82	1,727.55
1株当たり中間(当期)純利益 （円）	87.54	74.31	104.61	124.36	104.28
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	79.9	78.2	76.0	79.1	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,979,154	3,093,225	5,001,018	4,911,832	3,411,814
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,158,617	△1,233,235	△3,867,286	△2,444,552	△1,120,573
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△869,015	△1,839,008	△944,080	△1,196,772	△2,554,386
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高（千円）	7,630,755	8,978,374	9,198,926	8,983,700	8,783,525
従業員数 （外平均臨時雇用者数）（名）	2,054 (2,130)	2,020 (1,768)	2,217 (1,726)	2,068 (1,896)	2,039 (1,705)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	19,352,345	19,665,284	21,188,599	34,964,942	36,498,883
経常利益（千円）	3,255,465	2,418,225	3,252,880	4,536,973	3,372,950
中間（当期）純利益（千円）	1,920,553	1,556,553	2,059,970	2,645,333	2,086,732
資本金（千円）	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817
発行済株式総数（千株）	24,134	24,134	24,134	24,134	24,134
純資産額（千円）	39,783,456	39,856,187	40,692,953	39,997,423	39,591,520
総資産額（千円）	46,446,582	46,520,717	48,291,803	46,604,173	45,301,678
1株当たり配当額（円）	30.0	30.0	30.0	60.0	60.0
自己資本比率（%）	85.7	85.7	84.3	85.8	87.4
従業員数 （外平均臨時雇用者数）（名）	502 (316)	512 (324)	513 (319)	496 (325)	501 (317)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 第90期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っていません。

(平成19年9月30日現在)

従業員数（名）	2,217 (1,726)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（名）	513 (319)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用環境の着実な改善等により民間企業主導の景気回復が続きました。化粧品市場におきましては、マクロ指標（出荷数量・金額）は上向きつつある一方、依然として厳しい市場競争下にあります。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、原油高騰や米国景気の低迷等、世界経済への懸念材料がある中で緩やかな拡大基調を辿りました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、303億52百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

国内事業においては、主としてコア・ブランド「ギャツビー」がヘアワックス（ムービングラバー）や夏シーズン商品の寄与により売上を拡大しており、秋新製品の発売効果も相俟って前年同期比5.9%の増収となりました。

海外事業においては、概ねアジア全域において「ギャツビー」ブランドが順調に売上を拡大しており、当期より新たに中国子会社を連結対象に加えたことや、女性用化粧品も売上を拡大した結果、前年同期比24.4%の大幅増収となりました。

営業利益は、47億62百万円（同37.9%増）と大幅な増益となりました。これは主として、国内において売上拡大に伴う増収効果に加えマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）が前年同期に比べ低水準にとどまったことや、海外において為替のプラス影響が原価低減効果につながったことによるものであります。

その結果、経常利益は47億39百万円（同36.3%増）、中間純利益も24億88百万円（同39.9%増）と大幅な増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本における売上高は206億17百万円（同5.9%増）となりました。主として「ギャツビー」においてヘアワックス（ムービングラバー）やペーパー商品（フェイシャルペーパー、ボディペーパー）の牽引により売上が拡大したことや、「ルシード」における新スタイリングシリーズおよび女性用白髪染め市場向けの新ブランド「プロデュース」の発売により、既存品の伸び悩みを補い増収となりました。営業利益は、原油高騰による原材料費の上昇や新製品導入に伴うマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的投下があったものの、売上拡大による増収効果やマーケティング費用の政策投資を通常投資に戻したことにより29億73百万円（同37.0%増）となりました。

一方、アジアにおける売上高は97億35百万円（同24.4%増）となりました。主力ブランド「ギャツビー」が一部地域（台湾）の伸び悩みもあるものの、アジア全域でのヘアスタイリング剤（整髪料）の売上拡大により好調に推移し、インドネシアの女性用化粧品も順調に売上を伸ばした結果、増収となりました。この結果、当中間連結会計期間におけるアジアの全体に占める売上ウェイトは32.1%となりました。営業利益は、インドネシア子会社

（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における原価高に対応したコストダウンと、アジア全域における輸入原材料・商品のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献した結果、17億87百万円（同39.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して19億7百万円増加し、50億1百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が12億90百万円増加して47億68百万円となったことと、法人税等の支払額が6億4百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して26億34百万円減少し、38億67百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として有価証券の取得および償還・売却による収支額が前年同期と比較して22億21百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に9億42百万円使用したことにより9億44百万円のキャッシュ・アウトとなりました。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が1億63百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前年同期と比較して2億20百万円増加し91億98百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別ごとに生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高（千円）	前年同期比（％）
頭髮用化粧品	17,192,241	115.2
皮膚用化粧品	5,920,212	118.2
その他化粧品	5,530,998	116.3
その他	667,205	92.0
合計	29,310,658	115.3

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高（千円）	前年同期比（％）
頭髮用化粧品	234,186	92.6
皮膚用化粧品	379,698	90.8
その他化粧品	10,012	32.0
その他	610,792	97.4
合計	1,234,689	92.8

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高（千円）	前年同期比（％）
頭髮用化粧品	17,418,686	112.6
皮膚用化粧品	6,838,443	111.3
その他化粧品	5,207,406	113.1
その他	888,279	83.3
合計	30,352,816	111.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) パルタック	8,118,996	29.8	8,677,671	28.6
PT ASIA PARAMITA INDAH	4,266,700	15.6	4,646,400	15.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「生活者ウォンツの商品化 Something New/Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発活動を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、①頭髪、②皮膚、③体臭（消臭を含む）を3重点技術領域とし、以下の3項目に重点を置き、研究開発に注力してきました。

- ①ヘアケア・ヘアカラー・スキンケアのアンチエイジング分野の技術強化
- ②スタイリング・高機能デオドラント・アクネ対応等の次世代グルーミング剤に関する研究開発の推進
- ③女性コスメティック分野でのより安心・安全な高機能製品開発のための基幹技術強化

当社グループにおける研究開発は、基盤研究と開発研究の二つに大別できます。基盤研究部門においては、新しい価値創造を支える新技術・新素材の探索と応用に関し、中長期的な活動を展開しています。特に、当中間連結会計期間におきましては、毛髪科学分野におけるの毛髪加齢に関する研究、体臭科学分野での体臭に関する解析に重点を置いた研究に注力いたしました。開発研究では、製剤開発、包装材料開発、生産技術開発を担う3部門の連携により、顧客満足度の高い製品の迅速な開発に取り組んでいます。特に、当中間連結会計期間におきましては、独自の清涼感評価技術の応用による高機能デオドラント剤の開発、防腐剤フリー化技術の拡充による低刺激性スキンケア製品の研究開発に注力いたしました。

さらに、研究開発活動の推進に際し、国内外の大学等の公的研究機関および企業と共同研究を継続的に展開しています。

また、平成19年1月に移転が完了いたしました新R&D棟での研究開発を当中間連結会計期間より本格的に稼働し、より一層の研究開発体制の充実・強化に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発活動と結果の概略は以下のとおりです。

1. 国内マンドム化粧品事業

当中間連結会計期間の化粧品業界は、経済産業省化粧品月報の出荷データによりますと、数量は若干の伸びを示しておりますが、金額は伸びず、市場での競争環境は厳しさを増している中で、当社の製品開発は以下に重点を置き新製品の投入に努めました。

①基幹ブランド、基幹カテゴリーでの商品強化

「ルシード」から35才～40才のミドル層を対象として、スタイリッシュシリーズ（ヘアスタイリング剤5品）を発売いたしました。人口構造が変化する中で「ミドル層」は人口比率が高いだけでなく、クールビズやカジュアルウェアなど、少し無造作でラフなヘアスタイルに憧れると同時に、アンチエイジングという老化対策や健康にも気になる年代であり、今後の男性化粧品市場の主要なマーケットとして認識しております。従いまして既存のヘアスタイリング剤では作れない「自然な動きのある大人の無造作&ボリュームスタイル」をコンセプトに製品開発を行っております。この他、男女それぞれの頭髪化粧品では「ギャツビー」「ルシードエル」からヘアスタイルのトレンドに対応したワックス、黒髪用ヘアカラーを中心に新製品の追加発売を行っております。

②新規ブランドによる新規市場参入

a) 女性白髪染め市場

40～50才代女性の頭髪で最も大きい悩みは白髪であり、一般セルフ市場においても市場規模は着実に成長を続

けております。しかしながら、女性の毛髪加齢に着目した商品は存在せず、当社の参入に対する可能性は大きいと判断し、新ブランド「プロデュース」を発売いたしました。発売にあたりましては、加齢に伴う毛髪の悩みの中から「ツヤの低下」「ボリューム感の低下」の原因を研究し、9品の新発売を行いました。また、同時に白髪染めだけでなく、髪のうるおいやハリ・コシを与える2品のトリートメント剤も発売し、今後更にミドル女性の顧客獲得をはかってまいります。

b) 女性スキンケア市場での展開強化

従来女性コスメティック事業は、エムザ事業部において選別流通の事業展開でしたが、当社の強みである一般マス流通での事業展開へ変更いたしております。一般マス流通の展開にあたりましては、スキンケア分野に対して、防腐剤フリー技術を応用し効果性と安全性を追求しながら、「クレンジングエクスプレス」「バリアリペアマスク」「パーフェクトアシスト24」の3ブランド6品の発売をいたしました。女性コスメティック市場に対しては、今後も自社ブランドによる製品開発を積極的に進めてまいります。

これらの新製品開発活動をはじめ、流通業向けOEM製品も含め国内マンドムでは、男性15、女性34、計49アイテムの新製品およびリニューアル品の発売をいたしております。

2. 国内子会社事業

ヘアサロン流通で事業展開を行っている㈱ピアセラボでは、サロン流通専用の持続型システムトリートメントとして、新ブランド「ルミシア」を発売しました。髪質と仕上がりに着目した本質的なサロンケアメニューで女性の髪にやわらかさとみずみずしい輝きをあたえ、美しいヘアスタイルを提供していきます。ヘアサロン業界でもヘアトリートメント市場は成長しており、今後も注力をしていく市場と考えております。

3. 海外子会社事業

海外展開の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいては、引き続き男性主力ブランド「ギャツビー」のブランド強化に努めました。具体的には既存「コロンスプレー」シリーズの新香調追加発売2品と、ソフトで甘い香りを求める男性の志向傾向から「エアリー coron」シリーズを新たに発売し、従来とは異なる市場創造をはかっております。また、中国市場においては女性ヘアスタイリングの「ルシードエル」ブランドからパーマヘア商品の充実を目的として新製品の追加発売を行いました。今後もパーマヘアスタイルは流行が続くと予想され、日本商品の水平展開のみならず、中国の生活者のウォンツに対応した新製品の開発を強化してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、997,088千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	24,134	—	11,394,817	—	11,235,159

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財団法人西村留学生奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,538	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,234	5.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,015	4.21
西村 元延	堺市西区	1,005	4.16
西村 輝久	堺市西区	801	3.32
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	621	2.58
ビーエヌピーパリバセックサービスロンドンジャスアパディーンアセットマネージメントピーエルシーエージェンシーレンディング (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	537	2.23
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	503	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	472	1.96
計	—	9,530	39.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,538千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,234千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	472千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 346,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,756,200	237,562	—
単元未満株式	普通株式 32,206	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	237,562	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社マダム	大阪市中央区十二軒 町5番12号	346,200	—	346,200	1.43
計	—	346,200	—	346,200	1.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,090	3,070	2,935	2,990	2,980	3,020
最低 (円)	2,905	2,765	2,785	2,680	2,680	2,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,075,761	47.1	4,354,002	50.7	3,893,524	48.3
2. 受取手形及び売掛金		6,328,146		7,289,074		6,365,287	
3. 有価証券		7,399,653		8,942,118		7,296,310	
4. たな卸資産		5,361,457		6,415,047		6,281,502	
5. 繰延税金資産		574,250		664,950		525,010	
6. その他		812,618		1,064,674		567,807	
7. 貸倒引当金		△10,788		△24,027		△15,058	
流動資産合計		24,541,098		28,705,841		24,914,384	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1		52.9		49.3		51.7
1. 建物及び構築物		6,995,677		9,326,809		8,422,159	
2. 機械装置及び運搬具		3,196,160		3,889,932		3,220,488	
3. 工具器具及び備品		803,772		946,449		809,320	
4. 土地		1,865,024		1,882,827		1,877,349	
5. 建設仮勘定		1,494,248		211,047		951,980	
(2) 無形固定資産							
1. のれん		219,577		164,683		192,130	
2. ソフトウェア		444,922		328,518		388,615	
3. その他		39,989		38,061		49,209	
(3) 投資その他の資産		704,488	531,263	629,955			
1. 投資有価証券	10,559,747	9,724,724	8,933,191				
2. 長期貸付金	629,108	530,490	580,679				
3. 繰延税金資産	89,733	92,707	74,718				
4. その他	1,348,101	846,487	1,299,397				
5. 貸倒引当金	△97,169	△82,014	△93,293				
固定資産合計		27,588,894		27,900,724		26,705,947	
資産合計		52,129,993	100.0	56,606,565	100.0	51,620,332	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,378,825		738,568		909,516	
2. 未払金		2,449,839		3,504,877		2,752,429	
3. 未払法人税等		1,087,952		1,665,387		487,900	
4. 未払消費税等		155,125		173,790		—	
5. 賞与引当金		764,823		838,443		688,831	
6. 変動役員報酬引当金		—		46,500		—	
7. 返品調整引当金		324,300		319,300		331,300	
8. その他		605,808		662,143		359,293	
流動負債合計		6,766,673	13.0	7,949,011	14.0	5,529,271	10.7
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		316,312		245,774		305,796	
2. 退職給付引当金		474,058		492,540		479,417	
3. その他		1,126,923		1,127,419		1,123,764	
固定負債合計		1,917,295	3.7	1,865,734	3.3	1,908,978	3.7
負債合計		8,683,968	16.7	9,814,746	17.3	7,438,249	14.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		11,394,817	21.9	11,394,817	20.1	11,394,817	22.1
2. 資本剰余金		11,235,203	21.5	11,235,206	19.8	11,235,203	21.7
3. 利益剰余金		20,952,513	40.2	22,831,737	40.4	20,948,550	40.6
4. 自己株式		△948,528	△1.8	△952,363	△1.7	△950,912	△1.8
株主資本合計		42,634,005	81.8	44,509,397	78.6	42,627,658	82.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		764,674	1.5	444,226	0.8	687,540	1.3
2. 為替換算調整勘定		△2,649,321	△5.1	△1,917,064	△3.4	△2,218,547	△4.3
評価・換算差額等合計		△1,884,647	△3.6	△1,472,838	△2.6	△1,531,007	△3.0
III 少数株主持分							
純資産合計		43,446,024	83.3	46,791,818	82.7	44,182,082	85.6
負債純資産合計		52,129,993	100.0	56,606,565	100.0	51,620,332	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,287,073	100.0		30,352,816	100.0		51,250,264	100.0
II 売上原価			11,748,360	43.1		12,992,081	42.8		22,233,721	43.4
売上総利益			15,538,712	56.9		17,360,734	57.2		29,016,543	56.6
III 販売費及び一般管理費	※1		12,086,039	44.3		12,598,231	41.5		23,820,736	46.5
営業利益			3,452,673	12.6		4,762,503	15.7		5,195,807	10.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		72,487			74,835		155,926			
2. 受取配当金		26,795			25,399		71,375			
3. 受取賃貸料		20,226			20,851		41,020			
4. その他		98,287	217,796	0.8	115,541	236,628	0.8	172,034	440,356	0.9
V 営業外費用										
1. たな卸資産廃棄損		111,118			197,116		391,681			
2. その他		83,099	194,218	0.7	62,198	259,314	0.9	135,132	526,813	1.0
経常利益			3,476,251	12.7		4,739,816	15.6		5,109,350	10.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		3,370			13,387		6,285			
2. 固定資産売却益	※2	59			39,676		4,213			
3. 投資有価証券売却益		905	4,335	0.0	371	53,434	0.2	3,162	13,661	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	13			—		744			
2. 固定資産除却損	※4	2,361			24,348		39,362			
3. 投資有価証券売却損		—	2,374	0.0	—	24,348	0.1	1,166	41,272	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			3,478,212	12.7		4,768,903	15.7		5,081,738	9.9
法人税、住民税及び事業税	※5	1,338,709			1,945,809		1,936,666			
法人税等調整額	※5	60,179	1,398,889	5.1	△47,381	1,898,428	6.2	172,470	2,109,137	4.1
少数株主利益			300,590	1.1		381,967	1.3		484,140	0.9
中間(当期)純利益			1,778,733	6.5		2,488,506	8.2		2,488,461	4.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,394,817	11,235,203	19,997,382	△34,664	42,592,739
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△723,601		△723,601
役員賞与(注)			△100,000		△100,000
中間純利益			1,778,733		1,778,733
自己株式の取得				△913,905	△913,905
自己株式の処分		△0		40	39
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△0	955,131	△913,864	41,266
平成18年9月30日 残高 (千円)	11,394,817	11,235,203	20,952,513	△948,528	42,634,005

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	725,054	△2,748,793	△2,023,739	2,560,297	43,129,297
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△723,601
役員賞与(注)					△100,000
中間純利益					1,778,733
自己株式の取得					△913,905
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	39,620	99,472	139,092	136,368	275,461
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	39,620	99,472	139,092	136,368	316,727
平成18年9月30日 残高 (千円)	764,674	△2,649,321	△1,884,647	2,696,666	43,446,024

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,394,817	11,235,203	20,948,550	△950,912	42,627,658
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△713,667		△713,667
中間純利益			2,488,506		2,488,506
自己株式の取得				△1,558	△1,558
自己株式の処分		2		107	110
連結子会社増加に伴う 増加高			108,347		108,347
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	2	1,883,186	△1,451	1,881,738
平成19年9月30日 残高 (千円)	11,394,817	11,235,206	22,831,737	△952,363	44,509,397

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	687,540	△2,218,547	△1,531,007	3,085,430	44,182,082
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△713,667
中間純利益					2,488,506
自己株式の取得					△1,558
自己株式の処分					110
連結子会社増加に伴う 増加高					108,347
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△243,313	301,483	58,169	669,828	727,997
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△243,313	301,483	58,169	669,828	2,609,736
平成19年9月30日 残高 (千円)	444,226	△1,917,064	△1,472,838	3,755,259	46,791,818

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,394,817	11,235,203	19,997,382	△34,664	42,592,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△723,601		△723,601
剰余金の配当			△713,691		△713,691
役員賞与(注)			△100,000		△100,000
当期純利益			2,488,461		2,488,461
自己株式の取得				△916,288	△916,288
自己株式の処分		△0		40	39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△0	951,168	△916,248	34,919
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,394,817	11,235,203	20,948,550	△950,912	42,627,658

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	725,054	△2,748,793	△2,023,739	2,560,297	43,129,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△723,601
剰余金の配当					△713,691
役員賞与(注)					△100,000
当期純利益					2,488,461
自己株式の取得					△916,288
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	△37,514	530,246	492,732	525,133	1,017,865
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△37,514	530,246	492,732	525,133	1,052,785
平成19年3月31日 残高 (千円)	687,540	△2,218,547	△1,531,007	3,085,430	44,182,082

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		3,478,212	4,768,903	5,081,738
2. 減価償却費		866,405	1,057,833	1,856,236
3. のれん償却額		27,447	27,447	54,894
4. (投資)有価証券売 却損(益:△)		△905	△371	△1,996
5. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△20,396	△9,171	△2,503
6. 返品調整引当金の増 減額(減少:△)		124,800	△12,000	131,800
7. 賞与引当金の増減額 (減少:△)		100,736	127,685	23,241
8. 退職給付引当金の増 減額(減少:△)		△43,781	3,025	△58,359
9. 受取利息及び受取配 当金		△99,282	△100,235	△227,301
10. 為替差損益(差益: △)		26,154	△9,109	19,763
11. 有形固定資産除却損		2,361	23,436	39,362
12. 役員賞与の支払額		△100,000	—	△100,000
13. 売上債権の増減額 (増加:△)		△757,869	△546,635	△619,800
14. たな卸資産の増減額 (増加:△)		559,411	266,228	△180,388
15. 仕入債務の増減額 (減少:△)		△303,876	△259,313	△800,427
16. その他		538,378	360,187	547,555
小計		4,397,794	5,697,911	5,763,814
17. 利息及び配当金の受 取額		98,663	100,429	251,183
18. 利息の支払額		△3,257	△1,697	△3,265
19. 法人税等の支払額		△1,399,975	△795,624	△2,599,918
営業活動による キャッシュ・フロー		3,093,225	5,001,018	3,411,814
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		0	△90,303	△10,742
2. 定期預金の払出によ る収入		500	47,700	5,380

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
3. 有価証券の取得による支出		△2,299,453	△1,049,279	△3,598,972
4. 有価証券の償還・売却による収入		2,100,000	1,050,024	4,300,000
5. 有形固定資産の取得による支出		△1,165,235	△1,130,127	△2,688,788
6. 無形固定資産の取得による支出		△26,577	△37,570	△49,551
7. 投資有価証券の取得による支出		△1,000,963	△3,123,407	△1,504,598
8. 投資有価証券の償還・売却による収入		1,100,238	800,742	2,459,124
9. その他		58,256	△335,065	△32,425
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,233,235	△3,867,286	△1,120,573
III 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		150,000	—	152,400
2. 短期借入金の返済による支出		△150,000	—	△152,400
3. 自己株式の取得による支出		△913,865	△1,448	△916,248
4. 少数株主への配当金の支払額		△202,981	△232,082	△202,862
5. 配当金の支払額		△722,161	△710,549	△1,435,275
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,839,008	△944,080	△2,554,386
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△26,307	61,785	62,970
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△5,325	251,436	△200,174
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,983,700	8,783,525	8,983,700
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	163,964	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	8,978,374	9,198,926	8,783,525

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 ㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マングムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マングムビジネスサービス MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 ㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マングムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社社名 SUNWA MARKETING CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社 ㈱マングムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>② 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社および関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ㈱マングムビジネスサービス MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ㈱マングムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社6社の中間決算日は平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間期に負担する額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 変動役員報酬引当金 当社は取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担する額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 返品調整引当金 当社は商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(金融商品に係る会計基準) 従来、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上していましたが、前連結会計年度の下半期より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、前連結会計年度は資本の部に、当中間連結会計期間は純資産の部に計上しております。 なお、平成18年3月30日付けで同適用指針が公表されたことから、前連結会計年度の下半期より同適用指針を適用しております。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益は2,766千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,749,358千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,096,651千円であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上していましたが、当中間連結会計期間より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、返品処理業務を外部業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再生品と廃棄品に選別していたものを、当中間連結会計期間から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。</p> <p>これにより、売上原価は91,200千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上していましたが、当連結会計年度より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、返品処理業務を外部業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再生品と廃棄品に選別していたものを、当連結会計年度から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。</p> <p>これにより、売上原価は95,200千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は金額が僅少になってきたため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は固定負債の「その他」に11,834千円含まれております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に1,443千円含まれております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「保険金収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に13,710千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△18,827千円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

中間連結財務諸表に対する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は17,459,846千円であります。</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,152千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,029,888千円であります。</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,009千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は18,071,232千円であります。</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,438千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 2,382,074千円 広告宣伝費 2,203,501 報酬・給料及び諸手当 1,725,956 賞与引当金繰入額 619,960 減価償却費 327,060 研究開発費 891,120</p> <p>※2. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 2,461,980千円 広告宣伝費 1,941,427 報酬・給料及び諸手当 1,824,976 賞与引当金繰入額 662,026 減価償却費 408,339 研究開発費 997,088</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 36,770千円 機械装置及び運搬具 2,905 合計 39,676</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 4,670,489千円 広告宣伝費 4,009,543 報酬・給料及び諸手当 4,276,131 賞与引当金繰入額 561,371 減価償却費 718,301 研究開発費 1,866,298</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,152千円 工具器具及び備品 61 合計 4,213</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 430千円 工具器具及び備品 313 合計 744</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,419千円 機械装置及び運搬具 791 工具器具及び備品 149 合計 2,361	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,760千円 機械装置及び運搬具 11,621 工具器具及び備品 6,965 合計 24,348	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,557千円 機械装置及び運搬具 1,615 工具器具及び備品 36,188 合計 39,362
※5. 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※5. 同左	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	14,558	330,346	15	344,889
合計	14,558	330,346	15	344,889

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加330,346株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加330,000株および単元未満株式の買取による増加346株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	723,601	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	713,640	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	345,687	559	39	346,207
合計	345,687	559	39	346,207

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加559株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	713,667	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	713,651	利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	14,558	331,144	15	345,687
合計	14,558	331,144	15	345,687

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331,144株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加330,000株および単元未満株式の買取による増加1,144株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	723,601	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	713,691	30	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	713,667	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 勘定 4,075,761千円</p> <p>有価証券勘定 7,399,653</p> <p>計 11,475,415</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 償還期間が3ヶ月を超える債券等 8,978,374</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 勘定 4,354,002千円</p> <p>有価証券勘定 8,942,118</p> <p>計 13,296,121</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 償還期間が3ヶ月を超える債券等 9,198,926</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 勘定 3,893,524千円</p> <p>有価証券勘定 7,296,310</p> <p>計 11,189,834</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 償還期間が3ヶ月を超える債券等 8,783,525</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,199</td> <td style="text-align: right;">16,305</td> <td style="text-align: right;">20,893</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">110,706</td> <td style="text-align: right;">90,140</td> <td style="text-align: right;">20,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,905</td> <td style="text-align: right;">106,445</td> <td style="text-align: right;">41,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,459</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,453千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	37,199	16,305	20,893	工具器具及び備品	110,706	90,140	20,565	合計	147,905	106,445	41,459	1年以内	21,690千円	1年超	19,768	合計	41,459	支払リース料	16,453千円	減価償却費相当額	16,453千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,793</td> <td style="text-align: right;">23,830</td> <td style="text-align: right;">21,963</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71,157</td> <td style="text-align: right;">62,519</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,951</td> <td style="text-align: right;">86,349</td> <td style="text-align: right;">30,601</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,601</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,885千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,793	23,830	21,963	工具器具及び備品	71,157	62,519	8,638	合計	116,951	86,349	30,601	1年以内	13,197千円	1年超	17,404	合計	30,601	支払リース料	10,885千円	減価償却費相当額	10,885千円	1年以内	570千円	1年超	2,660	合計	3,230	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,172</td> <td style="text-align: right;">22,993</td> <td style="text-align: right;">18,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,955</td> <td style="text-align: right;">75,109</td> <td style="text-align: right;">15,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132,127</td> <td style="text-align: right;">98,103</td> <td style="text-align: right;">34,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,023</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,308千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,172	22,993	18,178	工具器具及び備品	90,955	75,109	15,845	合計	132,127	98,103	34,023	1年以内	19,963千円	1年超	14,060	合計	34,023	支払リース料	28,308千円	減価償却費相当額	28,308千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	37,199	16,305	20,893																																																																																			
工具器具及び備品	110,706	90,140	20,565																																																																																			
合計	147,905	106,445	41,459																																																																																			
1年以内	21,690千円																																																																																					
1年超	19,768																																																																																					
合計	41,459																																																																																					
支払リース料	16,453千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,453千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	45,793	23,830	21,963																																																																																			
工具器具及び備品	71,157	62,519	8,638																																																																																			
合計	116,951	86,349	30,601																																																																																			
1年以内	13,197千円																																																																																					
1年超	17,404																																																																																					
合計	30,601																																																																																					
支払リース料	10,885千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,885千円																																																																																					
1年以内	570千円																																																																																					
1年超	2,660																																																																																					
合計	3,230																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	41,172	22,993	18,178																																																																																			
工具器具及び備品	90,955	75,109	15,845																																																																																			
合計	132,127	98,103	34,023																																																																																			
1年以内	19,963千円																																																																																					
1年超	14,060																																																																																					
合計	34,023																																																																																					
支払リース料	28,308千円																																																																																					
減価償却費相当額	28,308千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,926,903	3,217,869	1,290,966
(2) 債券	9,790,762	9,746,125	△44,636
①国債・地方債等	6,191,449	6,153,005	△38,443
②社債	1,199,662	1,196,227	△3,435
③その他	2,399,650	2,396,892	△2,757
(3) その他	1,677,301	1,720,647	43,346
合計	13,394,966	14,684,642	1,289,675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	3,002,746
非上場株式	12,000

(注) 「債券 (その他)」の複合金融商品が含まれており、その評価差額は中間連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は1,662千円 (評価損) であります。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,085,112	3,859,721	774,609
(2) 債券	9,093,227	9,034,710	△58,517
①国債・地方債等	4,696,151	4,672,727	△23,424
②社債	799,828	798,595	△1,232
③その他	3,597,247	3,563,387	△33,860
(3) その他	2,765,313	2,803,136	37,823
合計	14,943,653	15,697,568	753,915

(注) 「債券 (その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は中間連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は1,875千円 (評価損) であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,010,007
非上場株式	28,807

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,909,208	3,075,815	1,166,607
(2)債券	9,691,794	9,652,712	△39,082
①国債・地方債等	5,293,945	5,260,236	△33,708
②社債	799,748	797,498	△2,250
③その他	3,598,100	3,594,977	△3,123
(3)その他	1,017,880	1,053,704	35,824
合計	12,618,883	13,782,232	1,163,348

(注) 「債券（その他）」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は1,484千円（評価損）であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,006,208
非上場株式	29,201

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価差額は「有価証券関係」に記載しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価差額は（有価証券関係）に記載しております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価差額は（有価証券関係）に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

化粧品製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,462,021	7,825,051	27,287,073	—	27,287,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,164,938	95,121	1,260,059	△1,260,059	—
計	20,626,960	7,920,172	28,547,133	△1,260,059	27,287,073
営業費用	18,456,565	6,639,019	25,095,584	△1,261,184	23,834,400
営業利益	2,170,395	1,281,153	3,451,548	1,125	3,452,673

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より返品調整引当金の計上の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、

「日本」の営業費用は91,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,617,531	9,735,284	30,352,816	—	30,352,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,543,011	350,565	1,893,577	△1,893,577	—
計	22,160,543	10,085,850	32,246,393	△1,893,577	30,352,816
営業費用	19,186,561	8,298,625	27,485,187	△1,894,874	25,590,312
営業利益	2,973,981	1,787,224	4,761,206	1,296	4,762,503

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,025,254	15,225,010	51,250,264	—	51,250,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,382,956	255,996	2,638,952	△2,638,952	—
計	38,408,211	15,481,006	53,889,217	△2,638,952	51,250,264
営業費用	35,119,215	13,576,480	48,695,696	△2,641,238	46,054,457
営業利益	3,288,995	1,904,525	5,193,521	2,286	5,195,807

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金の計上の方法を変更しております。これにより日本における営業費用は95,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,516,364	652,899	8,169,263
II 連結売上高（千円）	—	—	27,287,073
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.5	2.4	29.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	9,072,148	899,535	9,971,684
II 連結売上高（千円）	—	—	30,352,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.9	3.0	32.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	14,590,535	1,338,936	15,929,471
II 連結売上高（千円）	—	—	51,250,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.5	2.6	31.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジアおよび東南アジア諸国
その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,712円90銭 1株当たり中間純利益 74円31銭	1株当たり純資産額 1,809円14銭 1株当たり中間純利益 104円61銭	1株当たり純資産額 1,727円55銭 1株当たり当期純利益 104円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	—	46,791,818	44,182,082
純資産の部から控除する金額（千円）	—	3,755,259	3,085,430
（うち少数株主持分）	(—)	(3,755,259)	(3,085,430)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	—	43,036,559	41,096,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	—	23,788	23,788

- (注) 2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	1,778,733	2,488,506	2,488,461
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,778,733	2,488,506	2,488,461
期中平均株式数（千株）	23,936	23,788	23,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,517,292		2,553,875		2,556,607	
2. 受取手形		9,337		8,923		8,959	
3. 売掛金		3,578,271		3,559,478		3,697,063	
4. 有価証券		7,399,630		8,942,118		7,296,285	
5. たな卸資産		2,501,399		2,894,741		2,902,975	
6. 繰延税金資産		422,007		483,179		400,849	
7. その他		580,989		741,888		357,945	
8. 貸倒引当金		△1,423		△439		△939	
流動資産合計		17,007,504	36.6	19,183,765	39.7	17,219,748	38.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	5,994,110		7,369,865		7,370,564	
2. 機械及び装置	※2	1,507,228		1,626,299		1,431,709	
3. 土地	※2	1,778,286		1,778,286		1,778,286	
4. その他	※2	1,751,783		796,003		707,980	
有形固定資産合計		11,031,408		11,570,454		11,288,540	
(2) 無形固定資産		447,005		328,765		399,331	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		16,249,881		15,396,938		14,636,610	
2. 長期貸付金		608,093		513,084		560,786	
3. その他		1,273,231		1,380,069		1,289,214	
4. 貸倒引当金		△96,407		△81,273		△92,552	
投資その他の資産合計		18,034,798		17,208,818		16,394,058	
固定資産合計		29,513,212	63.4	29,108,037	60.3	28,081,930	62.0
資産合計		46,520,717	100.0	48,291,803	100.0	45,301,678	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		481,321		—		—	
2. 買掛金		574,738		560,756		762,650	
3. 未払金		2,199,984		3,209,834		2,255,596	
4. 未払法人税等		845,859		1,239,446		360,558	
5. 未払消費税等		140,103		162,683		—	
6. 賞与引当金		593,251		623,515		622,047	
7. 変動役員報酬引当金		—		46,500		—	
8. 返品調整引当金		324,300		319,300		331,300	
9. その他		223,845		230,511		144,435	
流動負債合計		5,383,404	11.6	6,392,547	13.2	4,476,588	9.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		195,919		134,698		156,361	
2. その他		1,085,205		1,071,604		1,077,207	
固定負債合計		1,281,125	2.7	1,206,302	2.5	1,233,569	2.7
負債合計		6,664,529	14.3	7,598,850	15.7	5,710,158	12.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		11,394,817	24.5	11,394,817	23.6	11,394,817	25.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,235,159		11,235,159		11,235,159	
(2) その他資本剰余金		43		46		43	
資本剰余金合計		11,235,203	24.2	11,235,206	23.3	11,235,203	24.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		562,633		562,633		562,633	
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		457,000		457,000		457,000	
固定資産圧縮 記帳積立金		30,478		29,698		29,698	
別途積立金		14,000,000		14,600,000		14,000,000	
繰越利益剰余金		2,362,174		2,925,744		2,179,442	
利益剰余金合計		17,412,287	37.4	18,575,077	38.5	17,228,774	38.0
4. 自己株式		△948,528	△2.0	△952,363	△2.0	△950,912	△2.1
株主資本合計		39,093,779	84.1	40,252,736	83.4	38,907,882	85.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		762,408	1.6	440,216	0.9	683,637	1.5
評価・換算差額 等合計		762,408	1.6	440,216	0.9	683,637	1.5
純資産合計		39,856,187	85.7	40,692,953	84.3	39,591,520	87.4
負債純資産合計		46,520,717	100.0	48,291,803	100.0	45,301,678	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,665,284	100.0		21,188,599	100.0		36,498,883	100.0
II 売上原価			8,404,958	42.7		9,099,696	42.9		15,882,368	43.5
売上総利益			11,260,326	57.3		12,088,902	57.1		20,616,514	56.5
III 販売費及び一般管理費			9,223,873	46.9		9,190,899	43.4		17,517,235	48.0
営業利益			2,036,452	10.4		2,898,003	13.7		3,099,279	8.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		25,472			36,084			57,568		
2. 受取配当金		411,380			425,633			480,327		
3. その他		102,255	539,108	2.7	86,317	548,035	2.6	170,819	708,714	1.9
V 営業外費用										
1. たな卸資産廃棄損		83,379			141,991			304,637		
2. 為替差損		22,535			—			—		
3. その他		51,420	157,335	0.8	51,167	193,158	0.9	130,406	435,044	1.2
経常利益			2,418,225	12.3		3,252,880	15.4		3,372,950	9.2
VI 特別利益			1,380	0.0		13,538	0.0		7,255	0.0
VII 特別損失			2,361	0.0		24,321	0.1		40,354	0.1
税引前中間(当期)純利益			2,417,245	12.3		3,242,097	15.3		3,339,850	9.1
法人税、住民税及び事業税	※1	863,896			1,265,915			1,237,623		
法人税等調整額	※1	△3,204	860,691	4.4	△83,787	1,182,127	5.6	15,494	1,253,118	3.4
中間(当期)純利益			1,556,553	7.9		2,059,970	9.7		2,086,732	5.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	44	562,633	457,000	31,898	12,900,000	2,727,803	△34,664	39,274,692
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し（注）						△1,419		1,419		—
別途積立金の積立て（注）							1,100,000	△1,100,000		—
剰余金の配当（注）								△723,601		△723,601
役員賞与（注）								△100,000		△100,000
中間純利益								1,556,553		1,556,553
自己株式の取得									△913,905	△913,905
自己株式の処分			△0						40	39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△0	—	—	△1,419	1,100,000	△365,628	△913,864	△180,913
平成18年9月30日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	30,478	14,000,000	2,362,174	△948,528	39,093,779

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	722,731	39,997,423
中間会計期間中の 変動額		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し（注）		—
別途積立金の積立て（注）		—
剰余金の配当（注）		△723,601
役員賞与（注）		△100,000
中間純利益		1,556,553
自己株式の取得		△913,905
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	39,677	39,677
中間会計期間中の変動額合計（千円）	39,677	△141,235
平成18年9月30日 残高（千円）	762,408	39,856,187

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	29,698	14,000,000	2,179,442	△950,912	38,907,882
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の積立 て							600,000	△600,000		—
剰余金の配当								△713,667		△713,667
中間純利益								2,059,970		2,059,970
自己株式の取得									△1,558	△1,558
自己株式の処分			2						107	110
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純額）										
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	2	—	—	—	600,000	746,302	△1,451	1,344,854
平成19年9月30日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	46	562,633	457,000	29,698	14,600,000	2,925,744	△952,363	40,252,736

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	683,637	39,591,520
中間会計期間中の 変動額		
別途積立金の積立 て		—
剰余金の配当		△713,667
中間純利益		2,059,970
自己株式の取得		△1,558
自己株式の処分		110
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純 額）	△243,421	△243,421
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△243,421	1,101,432
平成19年9月30日 残高（千円）	440,216	40,692,953

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	44	562,633	457,000	31,898	12,900,000	2,727,803	△34,664	39,274,692
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し（注）						△1,419		1,419		—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し						△779		779		—
別途積立金の積立て（注）							1,100,000	△1,100,000		—
剰余金の配当（注）								△723,601		△723,601
剰余金の配当								△713,691		△713,691
役員賞与（注）								△100,000		△100,000
当期純利益								2,086,732		2,086,732
自己株式の取得									△916,288	△916,288
自己株式の処分				△0					40	39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△0	—	—	△2,199	1,100,000	△548,360	△916,248	△366,809
平成19年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	29,698	14,000,000	2,179,442	△950,912	38,907,882

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	722,731	39,997,423
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し（注）		—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て（注）		—
剰余金の配当（注）		△723,601
剰余金の配当		△713,691
役員賞与（注）		△100,000
当期純利益		2,086,732
自己株式の取得		△916,288
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△39,093	△39,093
事業年度中の変動額合計（千円）	△39,093	△405,902
平成19年3月31日 残高（千円）	683,637	39,591,520

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 変動役員報酬引当金 取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当中間会計期間に負担する額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示してあります。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(金融商品に係る会計基準)</p> <p>従来、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上してはいたが、前事業年度の下半期より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、前事業年度は資本の部に、当中間会計期間は純資産の部に計上してあります。</p> <p>なお、平成18年3月30日付けで同適用指針が公表されたことから、前事業年度の下半期より同適用指針を適用してあります。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益は2,766千円少なく計上されております。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,856,187千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,591,520千円であります。</p>
<p>(返品調整引当金) 従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上していましたが、当中間会計期間より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。 これは、返品処理業務を外部業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再生品と廃棄品に選別していたものを、当中間会計期間から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。 これにより、売上原価は91,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上していましたが、当事業年度より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。 これは、返品処理業務を外部業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再生品と廃棄品に選別していたものを、当事業年度から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。 これにより、売上原価は95,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>1. 前中間期において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期は営業外収益の「その他」に1,443千円含まれております。</p> <p>2. 「為替差損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間期は営業外費用の「その他」に6,665千円含まれております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,808,164千円</p> <p>※2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 249,881千円</p> <p>機械及び装置 40,521</p> <p>土地 785,858</p> <p>その他 20,695</p> <hr/> <p>合計 1,096,957</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,317,804千円</p> <p>※2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 249,881千円</p> <p>機械及び装置 40,521</p> <p>土地 785,858</p> <p>その他 20,695</p> <hr/> <p>合計 1,096,957</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,027,170千円</p> <p>※2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 249,881千円</p> <p>機械及び装置 40,521</p> <p>土地 785,858</p> <p>その他 20,695</p> <hr/> <p>合計 1,096,957</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 463,453千円</p> <p>無形固定資産 87,711千円</p> <p>※1. 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 567,439千円</p> <p>無形固定資産 77,797千円</p> <p>※1. 同左</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,024,161千円</p> <p>無形固定資産 177,147千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1、2	14,558	330,346	15	344,889
合計	14,558	330,346	15	344,889

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加330,346株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加330,000株および単元未満株式の買取による増加346株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15株は、単元未満株式の売却によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	345,687	559	39	346,207
合計	345,687	559	39	346,207

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加559株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39株は、単元未満株式の売却によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	14,558	331,144	15	345,687
合計	14,558	331,144	15	345,687

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331,144株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加330,000株および単元未満株式の買取による増加1,144株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>133,944</td> <td>99,467</td> <td>34,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	133,944	99,467	34,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>98,319</td> <td>76,074</td> <td>22,244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	98,319	76,074	22,244	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>114,193</td> <td>86,442</td> <td>27,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	114,193	86,442	27,750
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 その他	133,944	99,467	34,476																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 その他	98,319	76,074	22,244																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 その他	114,193	86,442	27,750																							
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,476</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,049千円	1年超	15,426	合計	34,476	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,244</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,886千円	1年超	11,358	合計	22,244	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,750</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,199千円	1年超	10,551	合計	27,750						
1年以内	19,049千円																									
1年超	15,426																									
合計	34,476																									
1年以内	10,886千円																									
1年超	11,358																									
合計	22,244																									
1年以内	17,199千円																									
1年超	10,551																									
合計	27,750																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	14,748千円	減価償却費相当額	14,748千円	<p>同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,430千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	9,430千円	減価償却費相当額	9,430千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	25,117千円	減価償却費相当額	25,117千円												
支払リース料	14,748千円																									
減価償却費相当額	14,748千円																									
支払リース料	9,430千円																									
減価償却費相当額	9,430千円																									
支払リース料	25,117千円																									
減価償却費相当額	25,117千円																									
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	570千円	1年超	2,660	合計	3,230	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																		
1年以内	570千円																									
1年超	2,660																									
合計	3,230																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,658,144	7,391,658	3,733,513

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,658,144	10,337,322	6,679,177

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,658,144	11,153,485	7,495,340

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、第91期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額 713,651千円

② 1株当たりの金額 30円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

仲尾 彰記

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

和田 朝喜

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダムの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダムの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。